

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,384	36,404
受取手形及び売掛金	85,495	76,663
電子記録債権	5,876	7,927
有価証券	254	268
商品及び製品	25,276	39,976
仕掛品	567	1,231
原材料及び貯蔵品	6,063	6,609
その他	7,601	9,340
貸倒引当金	△188	△257
流動資産合計	174,331	178,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,365	7,548
機械装置及び運搬具（純額）	4,477	4,884
工具、器具及び備品（純額）	1,060	1,056
土地	4,924	4,924
建設仮勘定	145	79
有形固定資産合計	17,974	18,494
無形固定資産		
のれん	322	294
ソフトウェア	1,743	1,938
その他	190	93
無形固定資産合計	2,256	2,326
投資その他の資産		
投資有価証券	8,502	9,494
繰延税金資産	1,584	2,408
差入保証金	857	911
保険積立金	894	967
その他	1,791	1,904
貸倒引当金	△552	△574
投資その他の資産合計	13,075	15,112
固定資産合計	33,306	35,932
資産合計	207,638	214,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,188	61,852
短期借入金	6,540	15,081
未払費用	5,739	3,966
未払法人税等	1,884	812
役員賞与引当金	101	14
その他	9,201	10,019
流動負債合計	93,655	91,746
固定負債		
長期借入金	20,833	20,512
繰延税金負債	1,378	1,567
役員退職慰労引当金	95	96
退職給付に係る負債	1,969	2,237
資産除去債務	329	375
その他	3,127	3,217
固定負債合計	27,732	28,006
負債合計	121,388	119,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,878	13,878
利益剰余金	55,091	62,635
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	79,097	86,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	534
繰延ヘッジ損益	28	14
為替換算調整勘定	△707	△678
退職給付に係る調整累計額	△133	△126
その他の包括利益累計額合計	△812	△256
非支配株主持分	7,965	7,958
純資産合計	86,250	94,344
負債純資産合計	207,638	214,097

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	109,564	84,130
売上原価	98,501	74,132
売上総利益	11,062	9,997
販売費及び一般管理費	9,212	8,341
営業利益	1,850	1,656
営業外収益		
受取利息	80	29
受取配当金	83	74
為替差益	43	—
受取手数料	85	50
その他	119	142
営業外収益合計	412	296
営業外費用		
支払利息	75	68
持分法による投資損失	88	150
為替差損	—	184
その他	53	15
営業外費用合計	217	419
経常利益	2,045	1,533
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	39
負ののれん発生益	—	8,007
事業譲渡益	12	7
その他	—	2
特別利益合計	18	8,057
特別損失		
固定資産除却損	0	12
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	247	421
その他	4	45
特別損失合計	265	480
税金等調整前四半期純利益	1,799	9,110
法人税、住民税及び事業税	211	292
法人税等調整額	157	177
法人税等合計	368	470
四半期純利益	1,430	8,640
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,350	8,643
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	80	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	534
繰延ヘッジ損益	△13	△14
為替換算調整勘定	△644	△42
退職給付に係る調整額	12	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	67
その他の包括利益合計	△987	552
四半期包括利益	442	9,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	9,199
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エクセル、擘華企業股份有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE LTD.、卓英電子貿易(深圳)有限公司、ADVANCED DISPLAY SOLUTIONS株式会社、先進顯示科技(香港)有限公司およびEXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.は、当社がエクセルの株式を取得したことにもない、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、蘇州沢山加賀貿易有限公司が新規出資したことにもない蘇州路遠加賀技術開発有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。COVID-19拡大の影響は当連結会計年度末日まで継続し、来期以降は緩やかに回復すると仮定して見積りを行っておりますが、過去に例を見ないCOVID-19拡大の影響は不確実な部分があるため、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	18百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	643百万円	635百万円
のれんの償却額	21	28

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,235	45	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,098	40	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,587	10,126	437	4,412	109,564	—	109,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	754	160	91	965	1,973	△1,973	—
計	95,342	10,286	529	5,378	111,537	△1,973	109,564
セグメント利益又は 損失(△)	1,621	188	△61	72	1,820	30	1,850

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去30百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,196	12,537	491	2,904	84,130	—	84,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	1,072	125	874	2,687	△2,687	—
計	68,811	13,610	617	3,778	86,817	△2,687	84,130
セグメント利益又は 損失(△)	1,185	583	△44	△101	1,622	33	1,656

(注) 1. セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去33百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、8,007百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社が2020年4月1日付でエクセルの株式を取得した際に発生したものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エクセル

事業の内容 液晶等表示デバイス、集積回路、半導体素子、その他の電子部品および電子機器の販売ならびに輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロット生産を得意とするEMSビジネス、更にはお客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側での半導体・デバイスメーカーの再編統合にともなう代理店政策の見直し、お客様であるセットメーカー側での完成品組立ての生産拠点の海外移管、米中関税政策や世界経済の先行きの不透明性を受けた国内外市場での需給変化や価格変動、更には技術革新の進展にともなう製品ライフサイクルの短命化など、加速度的に変化を遂げており、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社間での生き残りを賭けた企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社は2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年計画として「中期経営計画2021」（2018年11月6日公表。以下、「本中期計画」）を策定しており、本中期計画の中で、「利益重視の経営」の確立・定着を通して、「我が国業界No. 1企業」となり、更には「グローバル競争に勝ち残る企業」を目指すことを中長期の経営ビジョンに掲げ、収益基盤の強化、経営基盤の安定化、ならびに新規事業の創出に取り組んでおります。2019年1月には富士通グループの中核商社である富士通エレクトロニクスをグループ会社化し、商社ビジネスの規模拡大を図りました。また、2019年10月にはパイオニア株式会社から同社の生産子会社である十和田パイオニア株式会社（現加賀EMS十和田株式会社）を取得し、モノづくり力の強化を図りました。今般の株式会社シティインデックススイレブンスとの株式譲渡契約に基づくエクセルの子会社化につきましても、このような当社の成長戦略実現のための一環として決定したものです。その決定に際し、とりわけエクセルが強みを持つ液晶デバイス領域における国内外の有力商材やエクセルの保有する中国顧客基盤が、当社の成長戦略実現を図るうえで魅力的でした。

液晶や半導体・集積回路を中心とした電子デバイスを中心に取扱うエクセルを当社グループに迎え入れることで、当社は以下の施策効果を見込んでおります。

イ. 電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社およびエクセルにおいて取扱い商材および販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズへの対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。とりわけエクセルが強みを持つ液晶デバイス領域における国内外の有力商材の当社顧客への販売拡大やエクセルの保有する中国顧客基盤への当社商材の販売強化によるシナジー効果が見込まれます。

ロ. EMSビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS製造拠点網をエクセルとも共有し、EMSビジネスをエクセル顧客へ展開、販売することにより、当社EMS事業の更なる収益力強化を図ります。

ハ. 新規事業の獲得

エクセルのEV関連事業などの将来有望な新規事業を取込むことで、当社グループとしての総合力を活かして早期の事業化を実現します。

ニ. 両社事業協業にともなう経営効率の更なる向上

当社およびエクセルが持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

当社は、本株式取得を通じて、当社が本中期計画で目指す「我が国業界No. 1」の企業グループとしての足場を固めるとともに、売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦える「グローバル競争に勝ち残る企業」を目指し更に成長すべく、引き続き当社グループ経営の規模および質の向上に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称
株式会社エクセル
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	389百万円
取得原価		389

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 176百万円

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額

8,007百万円

- (2) 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しました。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	24,358百万円
固定資産	1,667
資産合計	26,025
流動負債	17,229
固定負債	399
負債合計	17,628

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円20銭	314円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,350	8,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,350	8,643
普通株式の期中平均株式数(株)	27,447,190	27,458,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散)

当社は2020年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり当社の特定子会社を解散し、清算することを決議しました。

1. 解散および清算の理由

事業の効率化を図るため

2. 解散および清算する子会社の概要

名称	先進顯示科技(香港)有限公司
住所	中国 香港
代表者の氏名	董事長 大橋 康博
資本金の額	23,000千円ドル
事業の内容	電子部品の販売
出資比率	100%(うち間接所有100%)

3. 解散および清算の日程

現地の法律にしたがい必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散および清算による損益への影響

当該特定子会社の解散および清算にともなう連結業績への影響は軽微と見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。